

令和5年2月市議会 環境経済委員会資料

第12号議案 令和5年度長崎市一般会計予算

【目次】 【予算説明書ページ】 【ページ】

(2款1項1目 一般管理費)

1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費……………106～107…………… 3～5

(7款1項2目 商工振興費)

1 新産業・起業チャレンジ促進費……………222～223…………… 6～9

2 ナイトタイムエコノミー推進費……………222～223……………10～12

3 企業立地推進費……………224～225……………13～34

4 若年者雇用促進費……………224～225……………35～39

5 商工業振興対策資金預託金
中小企業金融円滑化特別資金預託金
商工業振興対策資金等保証料補助金 } ……224～225……………40～44

6 【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金
商店街共同施設等……………226～227……………45～46

商 工 部

令 和 5 年 2 月

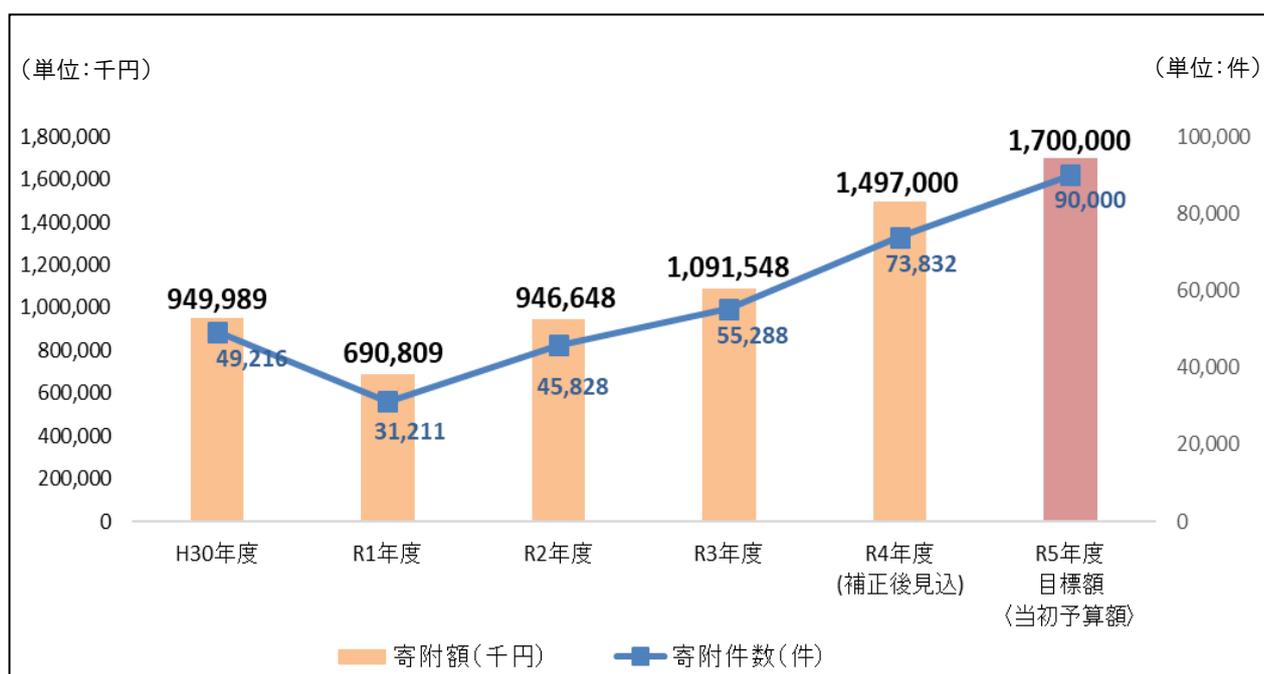
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
106～107	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば長崎市 応援寄附推進費	千円 979,761

1 概要

ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額の増加をめざすもの。

令和5年度も引き続き、寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信や返礼品の充実などに取り組む。

2 ふるさと納税受入額・件数の推移



3 歳入・歳出決算額の推移

(単位：千円・件)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (補正後見込)	R5年度 (当初予算額)
歳入(寄附)額	949,989	690,809	946,648	1,091,548	1,497,000	1,700,000
寄附件数	49,216	31,211	45,828	55,288	73,832	90,000
歳出額	601,917	361,276	487,106	559,504	829,445	979,761

4 事業内容

(1) 情報発信

寄附者の意向や特性に沿ったPR媒体を活用し、長崎市のふるさと納税やまちづくりの取組みに関する情報を発信する。

ア カタログ・ポータルサイトの内容充実

イ ポータルサイトの追加(ANAのふるさと納税)

ウ 前年度寄附者等へのカタログの送付、メールマガジン配信

エ ダイジェスト版カタログ等による観光客へのPR(市内観光施設等)

オ ポータルサイト内の広告やツイッターなどを活用した情報発信

カ 長崎県人会、長崎市にゆかりがある同窓会、企業訪問等でのPR

(2) 返礼品の充実

事務代行業者及び返礼品提供事業者と連携し、返礼品の新たな掘り起こしや質的向上などにより充実を図る。

ア 長崎市内のホテルや飲食店等で利用できる電子チケットの追加

イ 高額返礼品の拡充

ウ 旅行クーポンの充実

エ 返礼品提供事業者の勉強会の実施

5 予算内訳

(単位：千円)

区分	内容	金額
返礼品費	寄附額×30%	510,000
ポータルサイト利用料 事務代行委託料	寄附額×平均14.8% ① ふるさとチョイス ② 楽天ふるさと納税 ③ ふるなび ④ さとふる ⑤ ANAのふるさと納税	251,964
返礼品の配送費	寄附件数×1,500円/件(135,000) 配送管理システム利用料(5,909)	140,909
広報・PR費	カタログ作成・送付(26,624) インターネット関連広告(2,420) 新聞等広告料(1,375)	30,419
その他事務費	クレジットカード等決済手数料(25,378) 寄附証明書等郵送料(10,137) 寄附証明書・封筒印刷製本費(5,510) 寄附情報管理システム利用料等(2,525) 会計年度任用職員報酬等(1,428) その他(1,491)	46,469
		979,761

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
979,761	—	—	—	7	979,754

※保険料個人負担金

【参考】令和4年度 返礼品受注状況（R4.4～12月）（ジャンル別）

	ジャンル	受注数(件)		売上額(円)		商品数
			構成比		構成比	
1	魚介類（干物・しめさば・西京漬等）	22,927	35.5%	163,879,600	34.0%	204
2	カステラ	6,530	10.1%	30,523,700	6.3%	122
3	カステラを除く菓子(カステラアイス・プリン等)	5,321	8.2%	24,179,700	5.0%	145
4	角煮	5,222	8.1%	37,866,100	7.9%	64
5	肉（出島ばらいろ・牛肉・豚肉・鶏肉・ジビエ）	4,934	7.6%	35,349,000	7.3%	259
6	ちゃんぽん皿うどん	4,696	7.3%	21,024,800	4.4%	102
7	惣菜・加工品（天津・茶漬け等）	4,393	6.8%	22,150,500	4.6%	269
8	果物（柑橘類・びわ・すいか等）	4,227	6.5%	18,982,200	3.9%	75
9	カラスミ	1,086	1.7%	11,498,100	2.4%	35
10	長崎かまぼこ	1,015	1.6%	4,787,400	1.0%	28
11	雑貨・日用品（椿油・革製品等）	820	1.3%	16,058,300	3.3%	243
12	真珠	768	1.2%	59,767,200	12.4%	231
13	調味料（醤油・だし等）	754	1.2%	5,856,100	1.2%	44
14	旅行・ゴルフ	605	0.9%	22,324,500	4.6%	35
15	米・パン	570	0.9%	3,202,050	0.7%	102
16	飲料	505	0.8%	2,998,500	0.6%	166
17～	その他（野菜・花等）	288	0.3%	1,718,600	0.4%	116
	計	64,661	100%	482,166,350	100%	2,240

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
222～ 223	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	新産業・起業チャレンジ 促進費	千円 22,528

1 概 要

長崎市は、地域課題解決を切り口に、オープンイノベーション^{※1}の手法を活用した新産業創出を目指し、産学官金連携のもとにその推進を図っており、新規事業創出に向けた企業コミュニティの形成も進んでいることから、さらなる企業の参画を促すとともに、組織横断的な支援を行う。

また、新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るスタートアップ^{※2}を支援するため、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行うプロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を展開する。

※1：オープンイノベーション

自社以外の様々な組織や機関が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル、製品、サービスの開発につなげるビジネス手法。

※2：スタートアップ

新たなビジネスモデルの構築や新たな市場の開拓を目指す起業。個人投資家やベンチャーキャピタル（投資会社）から資金調達を行い、短時間での成長を目指す。

2 事業内容

(1) オープンイノベーションの推進 13,025 千円

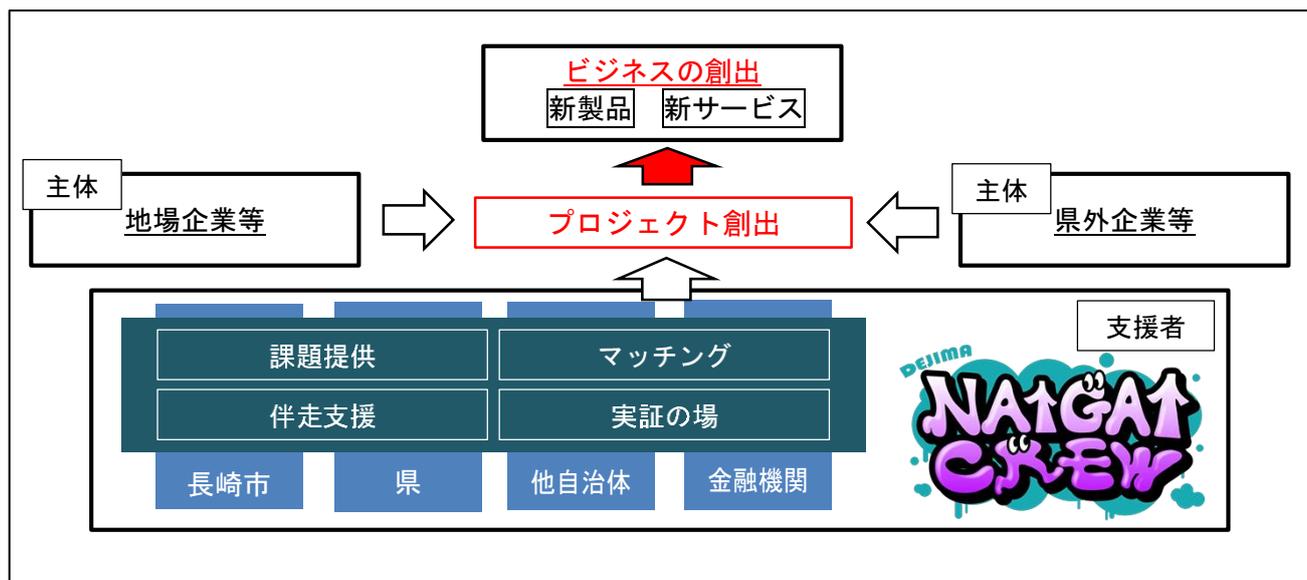
ア オープンイノベーション型新規事業創出への支援 2,025 千円

県や他自治体、金融機関等で構成する支援チーム、「NAIGAI CREW」を中心に、オープンイノベーションに関する組織横断的な支援に要する長崎市の活動経費。

(ア) 活動内容 地域課題抽出支援
 地場企業等のネットワーク提供支援
 プロジェクト実証に向けた調整支援
 プロジェクト伴走支援

(イ) 事業費 謝礼金 648 千円（外部人材への謝礼金）
 旅費 1,137 千円（関係機関との協議、先進地視察等）
 その他経費 240 千円（使用料、会場借上料）

【参考1】オープンイノベーション型新規事業創出イメージ



【参考2】進行中の主な案件（プロジェクト）

案件名	概要	進捗状況
おさかなサブスク	地域課題「漁業者の所得向上」の解決のため、大都市圏の消費者に新鮮で種類が豊富な長崎の魚を定額で配達するビジネスモデル。	第三次実証 (R4. 7～R4. 12) が終了。現在事業化し、広報・販売に注力している。
茂木を起点とした持続可能なまちづくり	地域資源を活用した拠点整備、食を軸とした関係人口創出、滞在コンテンツの創出等を行うもの。	令和4年5月にオープンイノベーション拠点「moginote」が開設。多くの利用がある中で、県外企業の利用が約65%を占めている。
MaaS実証	地域の特性に即した持続可能な交通サービスの社会実装に向けた検討を行うもの。	1月16日から3月31日までの間、鳴滝地区にて予約制乗り合いタクシー運行の実証実験を実施中である。
養殖業向け海洋モニタリングシステムの実証	株式会社 MizLinx（東京）が開発する養殖業向けの海洋モニタリングシステムの実証実験を行い、耐久性や使いやすさを検証し、今後の製品開発のための知見を得るもの。	たちばな漁業協同組合などと連携して実証実験を展開しており、成果も上がっている。
ヘルステックを活用した健康寄与ソリューション	ヘルスケアデータを収集して利活用する健康寄与サービスの創出を図るもの。	アイデアソンイベント等を開催しながら、企画の検討を行っている。

イ オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 2,500 千円

補助対象事業	複数の企業や大学等と連携し、オープンイノベーションの手法を活用して行う新規ビジネス創出の取組みに対して、必要な経費を補助するもの。
補助対象者	市内に事務所又は事業所を有する民間事業者 ※二者以上で構成されるグループで事業を実施
補助率	補助対象経費の5分の4
補助限度額	500 千円
補助対象経費	報償費、消耗品費、通信運搬費、委託料等
事業費	補助金 2,500 千円 (500 千円×5件)

ウ 企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業 8,500 千円

イノベーションの創出に向けたプレイヤーの増加及び地場企業とのマッチング機会の創出等を図るため、地場企業と県外企業のコミュニティ創出に資する取組みを行うサテライトオフィス等^{※3}運営事業者と連携するとともに、県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、市内サテライトオフィス等における試行的なリモートワークの実施に対する補助等を行う。

※3：サテライトオフィス等 レンタルスペース、シェアオフィス、コワーキングスペース等

(ア) 企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業イベント開催経費 1,500 千円

内 容	首都圏の企業と長崎市のサテライトオフィス等のマッチングイベント等を開催する。開催場所：首都圏
事業費	謝礼金 400 千円、旅費 318 千円、広告宣伝費 100 千円、会場借上料 682 千円

(イ) サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 7,000 千円

補助対象事業	域外に在住する企業の役員または従業員が宿泊・滞在を通じてテレワークを試行する場合に、その経費の一部を補助するもの。
補助対象者	テレワークを試行する県外企業社員等
補助率	補助対象経費の4分の3
補助限度額	延30日以上滞在中：500 千円、延30日未満滞在中：200 千円
補助対象経費	宿泊費、移動費、ワークスペース使用料等
事業費	補助金 7,000 千円 (500 千円×10件、200 千円×10件)

(2) スタートアップ支援 9,503 千円

ア 対 象 長崎市内起業家コミュニティ・起業希望者
 イ 運 営 株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ
 ウ 内 容

区分	取 組	内 容
(ア)	セミナー	県内外から専門家や先輩起業家を招聘し、スタートアップに関する機運醸成や必要な知識の提供などを行う。全4回。 
(イ)	起業家育成プログラム「ココロデシヨ！」	新期生 起業を目指す人を対象に、先輩起業家からスタートアップに関する体験談や必要な知識を提供するとともに、ビジネスモデルのブラッシュアップやプロトタイプ（試作版）の作成等、実践的なプログラムを実施する。全10回。
		前期生 前年度から継続して参加する人を対象に、法人設立に向けた支援、法人設立後のフォローアップを行う。全4回。 
(ウ)	支援人材による起業家コミュニティ支援	Nagasaki Startup Compass を通じて発掘した起業希望者・起業家のフォロー、個別相談対応、コミュニティ化のためのSNS運用等を行う。

エ 事業費 旅 費 141 千円
 委託料 9,242 千円
 負担金 120 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
22,528	10,660	—	—	—	11,868

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率：1/2）

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
222～ 223	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-1	ナイトタイムエコノミー 推進費	千円 10,196

1 概 要

「出島メッセ長崎」や「西九州新幹線」の開業等により市外からの訪問客の増加や外貨獲得の好機を迎えているなかで、長崎市には夜型の観光メニューが少なく、夜間の消費拡大につながる魅力向上にはまだまだ開発の余地がある。

このことから、ナイトタイムエコノミーの活性化を推進するための長崎市ならではのコンテンツを創出させ、訪問客増加の好機を活かし、夜間消費の拡大を図るとともに、経済の活性化を図ることを目的とし、長崎市のナイトタイムエコノミーを推進するための事業を募集し、事業者を支援する。

2 事業内容

(1) 長崎市ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金 (10,000 千円)

ア 補助対象事業

ナイトタイムエコノミー推進に資する事業で、次に掲げる要件を全て満たすもの

- (ア) 夜間において市内外からの集客が見込まれること。
- (イ) 市内で行われること。
- (ウ) 観光、自然、文化、食材等の長崎市の地域資源を活用した、ツアー、アクティビティ、体験、イベント等の新たなコンテンツの創出を行う取組みであること。
- (エ) 原則として令和5年度以降に新たに実施される事業であること。ただし、既に実施されている事業であって、夜間の更なる集客が見込まれると認められる事業にあっては、この限りでない。
- (オ) 補助対象事業終了以後、当該事業を継続することができると見込まれること。

イ 補助対象者

市内に事業所を有する法人その他の団体又は個人

ウ 補助率

(補助対象経費－事業収入)の2分の1

エ 補助限度額

2,000 千円

オ 補助対象経費

賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費

カ 補助金額

10,000 千円 (2,000 千円 × 5 事業者を想定)

(2) 審査会開催費用 (196 千円)

3 事業スケジュール（案）

日程	内容
令和5年4月～5月末	事業募集
令和5年6月上旬頃	審査会による事業選定
令和5年6月～7月	補助金交付申請・交付決定
補助金交付決定後から令和6年2月まで	事業実施（事業実施期間約8～9か月）
令和6年度以降	事業者による事業の自走

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,196	5,098	—	—	—	5,098

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1／2）

【参考】これまで実施した補助事業

1 長崎港ヨットクルーズ&ディナー

- (1) 企業名 長崎サンセットマリーナ(株)
- (2) 実施時期 令和4年6月18日から毎週土曜日
- (3) 事業概要 長崎港と出島ワープを舞台に、ヨットクルーズとディナーのプラン



2 九州初！文化を伝えるナイトサップ

- (1) 企業名 (株)デュアルキーシステム
- (2) 実施時期 令和4年9月3日に開催（9月4日は台風の為中止）
- (3) 事業概要 夜の中島川をサップで回遊し、長崎の文化/歴史を知るイベント



3 MaaS サービスを活用した次世代型ナイトライフプランパッケージ

- (1) 企業名 (株)ゼンリン
- (2) 実施時期 11月4日～6日の3日間
- (3) 事業概要 のもぞき恐竜パークにて現実空間にデジタル恐竜が出現するMRコンテンツ等を提供するツアーを実施。MaaS サービスを活用することで、ツアーの予約や決済、交通機関の確保などが可能。



4 商館長の夜～出島で綴る音楽と演舞

- (1) 企業名 長崎バスホテルズ(株)
- (2) 実施時期 令和5年2月末に試験ツアー実施。
- (3) 事業概要 オランダ商館長が長崎奉行をもてなすイメージの旅行商品。長崎検番の演舞、映像、西洋料理を提供。



5 稲佐山ナイトフェスタ

- (1) 企業名 (株)リージョナルクリエイション長崎
- (2) 実施時期 令和4年9月から（毎月第3土日に開催）
- (3) 事業概要 稲佐山にて地元事業者等の食や雑貨のマルシェを開催する。併せてドローンサッカー、映画上映等の集客イベントの開催も行う。



6 交流人口拡大のための音楽と地元食材を中心としたバーラウンジの展開『ナガサキの夜はステキ』

- (1) 企業名 (有)スリードラゴンズカンパニー
- (2) 実施時期 令和5年3月店舗オープン
- (3) 事業概要 長崎ならではの音楽、映像、書籍、お酒、料理が楽しめる、長崎を発信するバーラウンジの展開。



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
224～ 225	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-1	企業立地推進費	千円 261,857

1 概要

誘致企業の立地及び地元企業の事業規模拡大を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、県及び公益財団法人長崎県産業振興財団（以下、「産業振興財団」という。）と連携して積極的な企業誘致活動を展開することで、市内への企業の立地を促し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

2 事業内容

- (1) 企業立地奨励金 別紙1 247,606千円
- ア 概要 誘致企業や地元企業の施設整備や雇用等の実績に応じて奨励金を交付する。
- イ 区分 施設等整備奨励金…土地・建物・償却資産の取得に対して交付
建物等賃借奨励金…土地・建物の賃借に対して交付
雇用奨励金 …従業員の雇用に対して交付（長崎市民が対象）
特別奨励金 …特に本市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められる場合に交付（県と協調）
- (2) 誘致活動費 7,051千円
- ア 企業訪問活動経費等 2,831千円
- イ 東京・大阪情報交換会経費 2,661千円
- ウ 産業振興財団（東京）派遣職員宿舎借上料等 1,559千円
- (3) 職員研修活動負担金 7,200千円
産業振興財団への派遣職員3名分の旅費等活動費を負担するもの。

【参考】産業振興財団の体制

長崎本部 14名（財団 5名、県 4名、長崎市 2名、県内他市町 3名）
東京企業誘致センター 4名（財団 1名、県 2名、長崎市 1名）
名古屋企業誘致センター 4名（財団 2名、県 2名）

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
261,857	—	—	—	166	261,691

※東京企業誘致センター職員宿舎借上料

別紙1 企業立地奨励金内訳

(単位:千円)

NO	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R5年度 交付予定額					
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	特別 通信 費奨励金	合計	
1	H30	(株)KPG HOTEL&RESORT	ホテルを含むリ ゾート複合施設 運営	増設 (地元)	246	R1	R5	29,958					29,958
2	R3	(株)KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWA	ホテルを含むリ ゾート複合施設 運営 (PORT AREA 事業)	承継		R3	R5	10,110					10,110
3	R1	(株)境鉄工所	鉄骨製作組立製 造業	移設 (地元)	28	R2	R6	8,028					8,028
4	R1	(株)そとわコー ポレーション	造船業(製缶業、 塗装業、船舶・橋 梁造修業)	増設 (地元)	44	R2	R6	3,144					3,144
5	R1	中野鉄構(株)	金属製品製造業	増設 (地元)	19	R2	R6	2,898					2,898
6	R1	渡辺工業(有)	ボイラー、ター ビン、発電機等 の金属部品の製 造加工	新設	15	R2	R6	7,597					7,597
7	R1	協和機電工業 (株)	水処理機械の製 造、検査、据付、 配線及び保守メ ンテナンス等	新設 (地元)	132	R2	R6	39,572					39,572
8	R2	(株)ニーズウェ ル	業務系ソフトウ ェア等の設計・ 開発	新設	18	R3	R5		3,364	6,500 (13人)			9,864
9	R2	楽天保険グル ープ	契約事務業務、 保険金支払い業 務	新設	88	R3	R5		20,337	4,500 (9人)			24,837
10	R2	京セラコミュ ニケーション システム(株)	AI 関連システ ムの開発、セキ ュリティ脆弱性 診断、IoT プラ ットフォームの 開発等	新設	27	R3	R5	72	20,337	9,500 (19人)	225		30,134

NO	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R5年度 交付予定額				
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	特別 通信 費奨 励金	合計
11	R2	アークレイ長崎開発センター(株)	臨床検査用機器の開発	新設	12	R3	R5		2,083	2,500 (5人)		4,583
12	R2	(有)協立鉄工所	金属製品製造業	増設 (地元)	7	R3	R7	10,656		0		10,656
13	R2	Chubb(チャブ)損害保険(株)	損害保険に関する情報処理、保険金支払い、ITシステム開発、経理、人事、総務の各業務等	新設	27	R3	R5		14,707	5,000 (10人)		19,707
14	R3	(株)スチームシップ	地域密着型ふるさと納税支援事業	新設	18	R4	R6		466	2,500 (5人)		2,966
15	R3	(株)小出製作所	アルミダイカスト金型の設計及び製造・開発	新設	13	R4	R8	15,049		2,500 (5人)		17,549
16	R4	ビーウィズ(株)	RPA開発、データサイエンス、その他デジタル開発事業	新設	6	R5	R7		1,835	4,500 (9人)		6,335
17	R4	(株)ニジボックス	オンラインサービスの企画・制作・開発におけるフロントエンドエンジニアリング業務	新設	1	R5	R7		86	2,000 (6人)		2,086
18	R4	SCSK ニアシヨアシステムズ(株)	システム開発・保守サービス	新設	4	R5	R7		8,180	6,500 (13人)		14,680
19	R4	(株)サクラ精機	洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発及びハードウェアに関連するシステム開発	新設	4	R5	R7		402	2,500 (5人)		2,902
		19社 (うち市外13社、 地元6社)	新設	13	709			127,084	71,797	48,500 (※99人)	225	247,606
			増設	4								
			移設	1								
			承継	1								

雇用従業員数調査日：令和4年度奨励金算定基準日現在（但し令和4年度指定事業者については、操業時の従業員数）

※ 雇用奨励金対象者99人（内訳：正規94人、非正規5人）

※ No.10京セラコミュニケーションシステム(株)については、特に本市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められることから、条例第3条第2項の規定に基づく特例事業者として通信費を対象とする奨励金を交付する。

	社名	(株)KPG HOTEL&RESORT (地元企業)					
	代表者	代表取締役 加藤 友康					
	設立	平成15年4月1日					
	資本金	10,000千円					
指定事業所	i+Land nagasaki (伊王島町1丁目甲3277-7)						
事業内容	ホテルを含むリゾート複合施設運営						
操業日	平成30年7月18日						
指定年度	平成30年度						
区分	増設						
雇用従業員数	246人(正規81人、非正規93人、短時間72人) ※令和4年7月18日時点						
奨励金交付対象期間	令和元~5年度: 施設等整備奨励金 令和元~3年度: 雇用奨励金						
奨励金交付状況							(千円)
種類	R1	R2	R3	R4見込	R5予算	合計	
施設等整備奨励金	37,778	41,079	29,092	29,958	29,958	167,865	
雇用奨励金	24,750	11,400	4,400			40,550	
合計	62,528	52,479	33,492	29,958	29,958	208,415	
※R3に(株)KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWAに一部事業承継したため、施設等整備奨励金が減額							
施設等整備奨励金の算出根拠							
操業日以前の投資							
$1,340,145 \text{千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 26,802 \text{千円} (A)$							
追加投資(1回目)							
$71,521 \text{千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 1,430 \text{千円} (B)$							
追加投資(2回目)							
$43,019 \text{千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 860 \text{千円} (C)$							
追加投資(3回目)							
$43,316 \text{千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 866 \text{千円} (D)$							
$(A) + (B) + (C) + (D) = 29,958 \text{千円}$							
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移							
	R1. 7. 18	R2. 7. 18	R3. 7. 18				
正規(500千円) (障害者加算500千円)	11	20 うち障害者1	7				
非正規(300千円)	56	3	4				
短時間(150千円) (障害者加算200千円)	15 うち障害者1	0	0				
計	82 うち障害者1	23 うち障害者1	11				
雇用奨励金(千円)	24,750	11,400	4,700				

	社 名	(株)KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWA		
	代表者	代表取締役 加藤 友康		
	設 立	平成 27 年 9 月 1 日		
	資本金	1,000 千円		
指 定 事 業 所	i+Land nagasaki (伊王島町 1 丁目甲 3277 - 7)			
事 業 内 容	ホテルを含むリゾート複合施設運営 (PORT AREA 事業)			
操 業 日	平成 30 年 7 月 18 日 (承継年月日: 令和 3 年 3 月 16 日)			
指 定 年 度	令和 3 年度			
区 分	承継			
雇 用 従 業 員 数				
奨励金交付対象期間	令和 3~5 年度: 施設等整備奨励金			
奨励金交付状況		(千円)		
種 類	R3	R4 見込	R5 予算	合計
施設等整備奨励金	10,105	10,110	10,110	30,325
雇 用 奨 励 金				
合 計	10,105	10,110	10,110	30,325
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $407,961 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 8,159 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1 回目)</p> $93,573 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 1,871 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2 回目)</p> $3,757 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 75 \text{ 千円 (C)}$ <p>追加投資 (3 回目)</p> $288 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 5 \text{ 千円 (D)}$ $(A) + (B) + (C) + (D) = 10,110 \text{ 千円}$				

	社 名	(株)境鉄工所 (地元企業)				
	代 表 者	代表取締役 境 正信				
	設 立	平成2年7月2日				
	資 本 金	5,000 千円				
指 定 事 業 所	(株)境鉄工所 (三京町 2842-3)					
事 業 内 容	鉄骨製作組立製造業					
操 業 日	令和元年5月1日					
指 定 年 度	令和元年度					
区 分	移設					
雇 用 従 業 員 数	28人 (正規28人) ※令和4年5月1日時点					
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種 類	R2	R3	R4 見込	R5 予算	合計	
施設等整備奨励金	4,728	5,005	5,570	8,028	23,331	
雇用奨励金	6,000	0	0		6,000	
合 計	10,728	5,005	5,570	8,028	29,331	
施設等整備奨励金の算出根拠						
操業日以前の投資						
$236,430 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 4,728 \text{ 千円 (A)}$						
追加投資 (1回目)						
$13,851 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 277 \text{ 千円 (B)}$						
追加投資 (2回目)						
$28,258 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 565 \text{ 千円 (C)}$						
追加投資 (3回目)						
$122,915 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 2,458 \text{ 千円 (D)}$						
$(A) + (B) + (C) + (D) = 8,028 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	R2.5.1	R3.5.1	R4.5.1			
正 規 (500 千円)	12	0	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	12	0	0			
雇用奨励金 (千円)	6,000	0	0			

	社 名	(株)そとわコーポレーション (地元企業)				
	代 表 者	代表取締役 外輪 宣弘				
	設 立	平成6年12月21日				
	資 本 金	10,000 千円				
指 定 事 業 所	(株)そとわコーポレーション 神ノ島本社工場 (神ノ島町1丁目367-3)					
事 業 内 容	造船業 (製缶業、塗装業、船舶・橋梁造修業)					
操 業 日	令和元年6月1日					
指 定 年 度	令和元年度					
区 分	増設					
雇 用 従 業 員 数	44人 (正規43人、非正規1人) ※令和4年6月1日時点					
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和2~6年度: 施設等整備奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金					
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)						
種 類	R2	R3	R4 見込	R5 予算	合計	
施設等整備奨励金	3,144	3,144	3,144	3,144	12,576	
雇用奨励金	3,500	0	0		3,500	
合 計	6,644	3,144	3,144	3,144	16,076	
施設等整備奨励金の算出根拠						
操業日以前の投資						
$104,822 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 3,144 \text{ 千円 (A)}$						
追加投資 (1回目) なし						
追加投資 (2回目) なし						
追加投資 (3回目) なし						
(A) = 3,144 千円						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	R2.6.1	R3.6.1	R4.6.1			
正 規 (500 千円)	7	0	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	7	0	0			
雇用奨励金 (千円)	3,500	0	0			

	社 名	中野鉄構(株) (地元企業)				
	代 表 者	代表取締役 中野 匡				
	設 立	平成 21 年 5 月 1 日				
	資 本 金	10,000 千円				
指 定 事 業 所	中野鉄構(株) 形上工場 (琴海形上町 1884-10 他)					
事 業 内 容	金属製品製造業					
操 業 日	令和元年 7 月 16 日					
指 定 年 度	令和元年度					
区 分	増設					
雇 用 従 業 員 数	19 人 (正規 16 人、非正規 2 人、短時間 1 人) ※令和 4 年 7 月 16 日時点					
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 2~6 年度 : 施設等整備奨励金 令和 2~4 年度 : 雇用奨励金					
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)						
種 類	R2	R3	R4 見込	R5 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,262	1,717	2,149	2,898	8,026	
雇用奨励金	1,650	3,000	0		4,650	
合 計	2,912	4,717	2,149	2,898	12,676	
施設等整備奨励金の算出根拠						
操業日以前の投資						
$42,079 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 1,262 \text{ 千円 (A)}$						
追加投資 (1 回目)						
$16,546 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 496 \text{ 千円 (B)}$						
追加投資 (2 回目)						
$28,000 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 840 \text{ 千円 (C)}$						
追加投資 (3 回目)						
$10,000 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 300 \text{ 千円 (D)}$						
$(A) + (B) + (C) + (D) = 2,898 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	R2. 7. 16	R3. 7. 16	R4. 7. 16			
正 規 (500 千円)	3	6	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	1	0	0			
計	4	6	0			
雇用奨励金 (千円)	1,650	3,000	0			

	社名	渡辺工業(有)																											
	代表者	代表取締役社長 渡邊 一成																											
	設立	平成2年5月21日																											
	資本金	3,000千円																											
指定事業所	渡辺工業(有) (鳴見町 666-74)																												
事業内容	ボイラー、タービン、発電機等の金属部品の製造加工																												
操業日	令和元年10月1日																												
指定年度	令和元年度																												
区分	新設																												
雇用従業員数	15人(正規15人) ※令和4年10月1日時点																												
奨励金交付対象期間	令和2~6年度: 施設等整備奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金																												
奨励金交付状況	(千円)																												
種類	R2	R3	R4 見込	R5 予算	合計																								
施設等整備奨励金	3,482	3,685	6,505	7,597	21,269																								
雇用奨励金	1,000	0	0		1,000																								
合計	4,482	3,685	6,505	7,597	22,269																								
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $116,086 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 3,482 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1回目)</p> $6,767 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 203 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2回目)</p> $94,000 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 2,820 \text{ 千円 (C)}$ <p>追加投資 (3回目)</p> $36,400 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 1,092 \text{ 千円 (D)}$ $(A) + (B) + (C) + (D) = 7,597 \text{ 千円}$																													
<p>雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2. 10. 1</th> <th>R3. 10. 1</th> <th>R4. 10. 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規 (500千円)</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>非正規 (300千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>短時間 (150千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金 (千円)</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							R2. 10. 1	R3. 10. 1	R4. 10. 1	正規 (500千円)	2	0	0	非正規 (300千円)	0	0	0	短時間 (150千円)	0	0	0	計	2	0	0	雇用奨励金 (千円)	1,000	0	0
	R2. 10. 1	R3. 10. 1	R4. 10. 1																										
正規 (500千円)	2	0	0																										
非正規 (300千円)	0	0	0																										
短時間 (150千円)	0	0	0																										
計	2	0	0																										
雇用奨励金 (千円)	1,000	0	0																										

	社 名	協和機電工業(株) (地元企業)				
	代 表 者	代表取締役 坂井 崇俊				
	設 立	昭和 26 年 7 月 27 日				
	資 本 金	50,000 千円				
指 定 事 業 所	協和機電工業(株) 長崎三重事業所 (京泊 2 丁目 8-20)					
事 業 内 容	水処理機械の製造、検査、据付、配線及び保守メンテナンス等					
操 業 日	令和元年 7 月 1 日					
指 定 年 度	令和元年度					
区 分	新設					
雇 用 従 業 員 数	132 人 (正規 120 人、非正規 12 人) ※令和 4 年 7 月 1 日時点					
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 2~6 年度：施設等整備奨励金 令和 2~4 年度：雇用奨励金					
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)						
種 類	R2	R3	R4 見込	R5 予算	合計	
施設等整備奨励金	35,422	38,470	38,972	39,572	152,436	
雇用奨励金	9,900	4,000	5,600		19,500	
合 計	45,322	42,470	44,572	39,572	171,936	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $1,180,739 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 35,422 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1 回目)</p> $101,613 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 3,048 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2 回目)</p> $16,744 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 502 \text{ 千円 (C)}$ <p>追加投資 (2 回目)</p> $20,000 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 600 \text{ 千円 (D)}$ $(A) + (B) + (C) + (D) = 39,572 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	R2. 7. 1	R3. 7. 1	R4. 7. 1			
正 規 (500 千円)	18	8	10			
非正規 (300 千円) (障害者加算 300 千円)	3	0	1 うち障害者 1			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	21	8	11 うち障害者 1			
雇用奨励金 (千円)	9,900	4,000	5,600			

	社 名	(株)ニーズウェル		
	代 表 者	代表取締役社長 船津 浩三		
	設 立	昭和 61 年 10 月 1 日		
	資 本 金	907,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)ニーズウェル 長崎開発センター (興善町 2-21 明治安田生命長崎興善町ビル 5 階)			
事 業 内 容	業務系ソフトウェア等の設計・開発			
操 業 日	令和 2 年 4 月 1 日			
指 定 年 度	令和 2 年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	18 人 (正規 18 人) ※令和 4 年 4 月 1 日時点			
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 3~5 年度 : 建物等賃借奨励金 令和 3~5 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)				
種 類	R3	R4 見込	R5 予算	合計
建物等賃借奨励金	3,364	3,364	3,364	10,092
雇 用 奨 励 金	3,500	3,000	6,500	13,000
合 計	6,864	6,364	9,864	23,092
建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料 (年額) 6,729 千円 × 50% (助成率) = 3,364 千円				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	
正 規 (500 千円)	7	6	13	
非正規 (300 千円)	0	0	0	
短時間 (150 千円)	0	0	0	
計	7	6	13	
雇用奨励金 (千円)	3,500	3,000	6,500	

	社 名	楽天保険グループ			
	代 表 者	代表取締役社長 酒井 将平 ほか			
	設 立	平成7年12月15日 ほか			
	資 本 金	200,000 千円 ほか			
指 定 事 業 所	楽天保険グループ 長崎ビジネスセンター (出島町1-41 クレインハーバー長崎ビル2階)				
事 業 内 容	契約事務業務、保険金支払い業務				
操 業 日	令和2年4月1日				
指 定 年 度	令和2年度				
区 分	新設				
雇 用 従 業 員 数	88人(正規88人) ※令和4年4月1日時点				
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和3~5年度：建物等賃借奨励金 令和3~5年度：雇用奨励金				
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)					
種 類	R3	R4 見込	R5 予算	合計	
建物等賃借奨励金	20,337	20,337	20,337	61,011	
雇用奨励金	36,000	0	4,500	40,500	
合 計	56,337	20,337	24,837	101,511	
建物等賃借奨励金の算出根拠					
賃借料(年額) 40,674千円×50%(助成率) = 20,337千円					
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移					
	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1		
正 規 (500 千円)	72	0	9		
非正規(300千円)	0	0	0		
短時間(150千円)	0	0	0		
計	72	0	9		
雇用奨励金(千円)	36,000	0	4,500		

	社 名	京セラコミュニケーションシステム(株)		
	代 表 者	代表取締役 黒瀬 善仁		
	設 立	平成7年9月22日		
	資 本 金	2,985,946千円		
指 定 事 業 所	長崎 Innovation Lab (出島町1-41 クレインハーバー長崎ビル3階)			
事 業 内 容	AI 関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断、IoT※プラットフォームの開発等 ※身の回りの様々なモノがインターネットに接続すること			
操 業 日	令和2年4月1日			
指 定 年 度	令和2年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	27人(正規27人) ※令和4年4月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和3~5年度：特別施設等整備奨励金 令和3~5年度：特別建物等賃借奨励金 令和3~5年度：特別雇用奨励金 令和3~5年度：特別通信費奨励金 ※特別奨励金：特に本市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められる場合に交付(県と協調)			
奨励金交付状況		(千円)		
種 類	R3	R4	R5 予算	合計
特別施設等整備奨励金	1,780	2,149	72	4,001
特別建物等賃借奨励金	20,337	20,337	20,337	61,011
特別雇用奨励金	8,500	3,000	9,500	21,000
特別通信費奨励金	0	224	225	449
合 計	30,617	25,710	30,134	86,461
特別施設等整備奨励金の算出根拠(毎年度一括交付)				
追加投資(1回目)				
17,800千円×10%(助成率) = 1,780千円				
追加投資(2回目)				
21,498千円×10%(助成率) = 2,149千円				
追加投資(3回目)				
720千円×10%(助成率) = 72千円				
特別建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料(年額)40,674千円×50%(助成率) = 20,337千円				
特別雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移				
	R3.4.1	R4.4.1	R5.5.1	
正 規 (500千円)	17	6	19	
非正規(300千円)	0	0	0	
短時間(150千円)	0	0	0	
計	17	6	19	
特別雇用奨励金(千円)	8,500	3,000	9,500	
特別通信費奨励金の算出根拠				
(R5)通信費(年額)450千円×50%(助成率) = 225千円				

	社 名	アークレイ長崎開発センター(株)			
	代 表 者	代表取締役 白木 裕章			
	設 立	令和2年8月1日			
	資 本 金	3,000 千円			
指 定 事 業 所	長崎開発センター (万才町3-5 朝日生命長崎ビル12階)				
事 業 内 容	臨床検査用機器の開発				
操 業 日	令和2年8月1日				
指 定 年 度	令和2年度				
区 分	新設				
雇 用 従 業 員 数	12人(正規12人) ※令和4年8月1日時点				
奨励金交付対象期間	令和3~5年度: 建物等賃借奨励金 令和3~5年度: 雇用奨励金				
奨励金交付状況	(千円)				
	種 類	R3	R4 見込	R5 予算	合計
	建物等賃借奨励金	2,083	2,083	2,083	6,249
	雇用奨励金	1,000	1,500	2,500	5,000
	合 計	3,083	3,583	4,583	11,249
建物等賃借奨励金の算出根拠					
賃借料(年額) 4,166千円×50%(助成率) = 2,083千円					
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移					
		R3.8.1	R4.8.1	R5.8.1	
	正 規 (500千円)	2	3	5	
	非正規(300千円)	0	0	0	
	短時間(150千円)	0	0	0	
	計	2	3	5	
	雇用奨励金(千円)	1,000	1,500	2,500	

	社 名	(有)協立鉄工所 (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役 濱口 典文		
	設 立	昭和 50 年 5 月 20 日		
	資 本 金	3,000 千円		
指 定 事 業 所	(有)協立鉄工所 第 2 工場 (神ノ島町 3 丁目 526-51)			
事 業 内 容	金属製品製造業			
操 業 日	令和 2 年 11 月 1 日			
指 定 年 度	令和 2 年度			
区 分	増設			
雇 用 従 業 員 数	7 人 (正規 7 人) ※令和 4 年 11 月 1 日時点			
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 3~7 年度 : 施設等整備奨励金 令和 3~5 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)				
種 類	R3. 11. 1	R4 見込	R5 予算	合計
施設等整備奨励金	0	0	10,656	10,656
雇用奨励金	0	0	0	0
合 計	0	0	10,656	10,656
※令和 3~4 年度交付分については、交付要件である雇用増従業員数 5 人以上を満たさなかったため、奨励金の交付を行っていない。				
施設等整備奨励金の算出根拠				
操業日以前の投資				
$250,208 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 7,506 \text{ 千円 (A)}$				
追加投資 (1 回目) なし				
追加投資 (2 回目)				
$105,000 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 3,150 \text{ 千円 (B)}$				
$(A) + (B) = 10,656 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R3. 11. 1	R4. 11. 1	R5. 11. 1	
正 規 (500 千円)	0	0	0	
非正規 (300 千円)	0	0	0	
短時間 (150 千円)	0	0	0	
計	0	0	0	
雇用奨励金 (千円)	0	0	0	

	社 名	Chubb (チャブ) 損害保険(株)			
	代 表 者	代表取締役社長 ディエゴ・ソーサ			
	設 立	平成 8 年 1 月 26 日			
	資 本 金	5,000,000 千円			
指 定 事 業 所	西日本カスタマーサービスセンター (伊勢町 4-11 Jプロ新大エビル 11 階)				
事 業 内 容	損害保険に関する情報処理、保険金支払い、IT システム開発、経理、人事、総務の各業務等				
操 業 日	令和 2 年 12 月 1 日				
指 定 年 度	令和 2 年度				
区 分	新設				
雇 用 従 業 員 数	27 人 (正規 18 人、非正規 9 人) ※令和 4 年 12 月 1 日時点				
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 3~5 年度 : 建物等賃借奨励金 令和 3~5 年度 : 雇用奨励金				
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)				
	種 類	R3	R4 見込	R5 予算	合計
	建物等賃借奨励金	14,707	14,707	14,707	44,121
	雇用奨励金	6,800	5,000	5,000	16,800
	合 計	21,507	19,707	19,707	60,921
建物等賃借奨励金の算出根拠					
賃借料 (年額) 29,414 千円 × 50% (助成率) = 14,707 千円					
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移					
		R3. 12. 1	R4. 12. 1	R5. 12. 1	
	正 規 (500 千円)	9 うち障害者 1	10	10	
	非正規 (300 千円)	6	0	0	
	短時間 (150 千円)	0	0	0	
	計	15	10	10	
	雇用奨励金 (千円)	6,800	5,000	5,000	

	社 名	(株)スチームシップ		
	代 表 者	代表取締役 藤山 雷太		
	設 立	平成 29 年 4 月 13 日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)スチームシップ DEJIMA PORTO (出島町 2-11 9F 長崎県ビジネス支援プラザ)			
事 業 内 容	地域密着型ふるさと納税支援事業			
操 業 日	令和 3 年 8 月 1 日			
指 定 年 度	令和 3 年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	18 人 (正規 18 人) ※令和 4 年 8 月 1 日時点			
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 4~6 年度：建物等賃借奨励金 令和 4~6 年度：雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況		(千円)		
種 類	R4 見込	R5 予算	合計	
建物等賃借奨励金	313	466	779	
雇用奨励金	6,500	2,500	9,000	
合 計	6,813	2,966	9,779	
建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料 (年額) 933 千円 × 50% (助成率) = 466 千円				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R4. 8. 1	R5. 8. 1		
正 規 (500 千円)	13	5		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	0	0		
計	13	5		
雇用奨励金 (千円)	6,500	2,500		

	社 名	(株)小出製作所		
	代表者	代表取締役 小出 悟		
	設 立	昭和 47 年 3 月 1 日		
	資本金	15,600 千円		
指 定 事 業 所	(株)小出製作所 AI・FA ラボ長崎(小江町1-12)			
事 業 内 容	アルミダイカスト金型の設計及び製造・開発			
操 業 日	令和 3 年 11 月 1 日			
指 定 年 度	令和 3 年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	13 人 (正規 13 人) ※令和 4 年 11 月 1 日時点			
奨励金交付対象期間	令和 4~8 年度：施設等整備奨励金 令和 4~6 年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況 (千円)				
種 類	R4 見込	R5 予算	合計	
施設等整備奨励金	15,000	15,049	30,049	
雇用奨励金	6,500	2,500	9,000	
合 計	21,500	17,549	39,049	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $500,000 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 15,000 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1回目)</p> $1,659 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 49 \text{ 千円 (B)}$ $(A) + (B) = 15,049 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R4. 11. 1	R5. 11. 1		
正 規 (500 千円)	13	5		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	0	0		
計	13	5		
雇用奨励金 (千円)	6,500	2,500		

	社 名	ビーウィズ(株)	
	代 表 者	代表取締役社長 森本 宏一	
	設 立	平成 12 年 5 月 12 日	
	資 本 金	692,200 千円	
指 定 事 業 所	デジタルラボ長崎 (万才町7番1号 TBM長崎ビル)		
事 業 内 容	RPA 開発、データサイエンス、その他デジタル開発事業		
操 業 日	令和 4 年 4 月 1 日		
指 定 年 度	令和 4 年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	6 人 (正規 6 人) ※令和 4 年 4 月 1 日時点		
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 5~7 年度：建物等賃借奨励金 令和 5~7 年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)			
種 類	R5 予算	合計	
建 物 等 賃 借 奨 励 金	1,835	1,835	
雇 用 奨 励 金	4,500	4,500	
合 計	6,335	6,335	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 3,671 千円 × 50% (助成率) = 1,835 千円			
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移			
	R5. 4. 1		
正 規 (500 千円)	9		
非正規 (300 千円)	0		
短時間 (150 千円)	0		
計	9		
雇用奨励金 (千円)	4,500		

	社 名	(株)ニジボックス	
	代 表 者	代表取締役社長兼 CEO 入江 翔平	
	設 立	平成 22 年 11 月 1 日	
	資 本 金	100,000 千円	
指 定 事 業 所	長崎サテライトオフィス (万才町 8-22 長崎朝日ビル)		
事 業 内 容	オンラインサービスの企画・制作・開発におけるフロントエンドエンジニアリング※業務 ※web サイトで利用者が直接目にする部分の開発業務		
操 業 日	令和 4 年 4 月 1 日		
指 定 年 度	令和 4 年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	1 人 (正規 1 人) ※令和 4 年 4 月 1 日時点		
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 5~7 年度：建物等賃借奨励金 令和 5~7 年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)		
	種 類	R5 予算	合計
	建物等賃借奨励金	86	86
	雇用奨励金	2,000	2,000
	合 計	2,086	2,086
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 173 千円 × 50% (助成率) = 86 千円			
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移			
		R5. 4. 1	
	正 規 (500 千円)	1	
	非正規 (300 千円)	5	
	短時間 (150 千円)	0	
	計	6	
	雇用奨励金 (千円)	2,000	

	社 名	SCSK ニアショアシステムズ(株)	
	代 表 者	代表取締役社長 横山 峰男	
	設 立	平成 13 年 5 月 15 日	
	資 本 金	100,000 千円	
指 定 事 業 所	長崎開発センター（西坂町 2-3 長崎駅前第一生命ビル）		
事 業 内 容	システム開発・保守サービス		
操 業 日	令和 4 年 7 月 1 日		
指 定 年 度	令和 4 年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	4 人（正規 4 人） ※令和 4 年 7 月 1 日時点		
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 5~7 年度：建物等賃借奨励金 令和 5~7 年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)			
種 類	R5 予算	合計	
建 物 等 賃 借 奨 励 金	8,180	8,180	
雇 用 奨 励 金	6,500	6,500	
合 計	14,680	14,680	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料（年額）16,360 千円×50%（助成率）＝ 8,180 千円			
雇用奨励金算定対象者数（長崎市民）の推移			
	R5. 7. 1		
正 規（500 千円）	13		
非正規（300 千円）	0		
短時間（150 千円）	0		
計	13		
雇用奨励金（千円）	6,500		

	社 名	サクラ精機(株)	
	代 表 者	代表取締役社長 東 竜一郎	
	設 立	昭和 32 年 3 月 18 日	
	資 本 金	498,500 千円	
指 定 事 業 所	サクラ精機株式会社 長崎研究開発センター (出島町 2-11 出島交流会館 10 階)		
事 業 内 容	洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発及びハードウェアに関連するシステム開発		
操 業 日	令和 4 年 10 月 3 日		
指 定 年 度	令和 4 年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	4 人 (正規 4 人) ※令和 4 年 10 月 3 日時点		
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和 5~7 年度：建物等賃借奨励金 令和 5~7 年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)		
	種 類	R5 予算	合計
	建物等賃借奨励金	402	402
	雇用奨励金	2,500	2,500
	合 計	2,902	2,902
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 805 千円 × 50% (助成率) = 402 千円			
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移			
		R5. 10. 3	
	正 規 (500 千円)	5	
	非正規 (300 千円)	0	
	短時間 (150 千円)	0	
	計	5	
	雇用奨励金 (千円)	2,500	

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
224～ 225	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-3	若年者雇用促進費	千円 24,500

1 概 要

長崎市では人口減少が進んでおり、特に若い世代の転出超過が深刻な状況であることから、平成30年度より若年者の地元就職・定着を目的に、SNSを活用した企業情報の発信や、企業の採用活動の支援等に取り組んでいる。

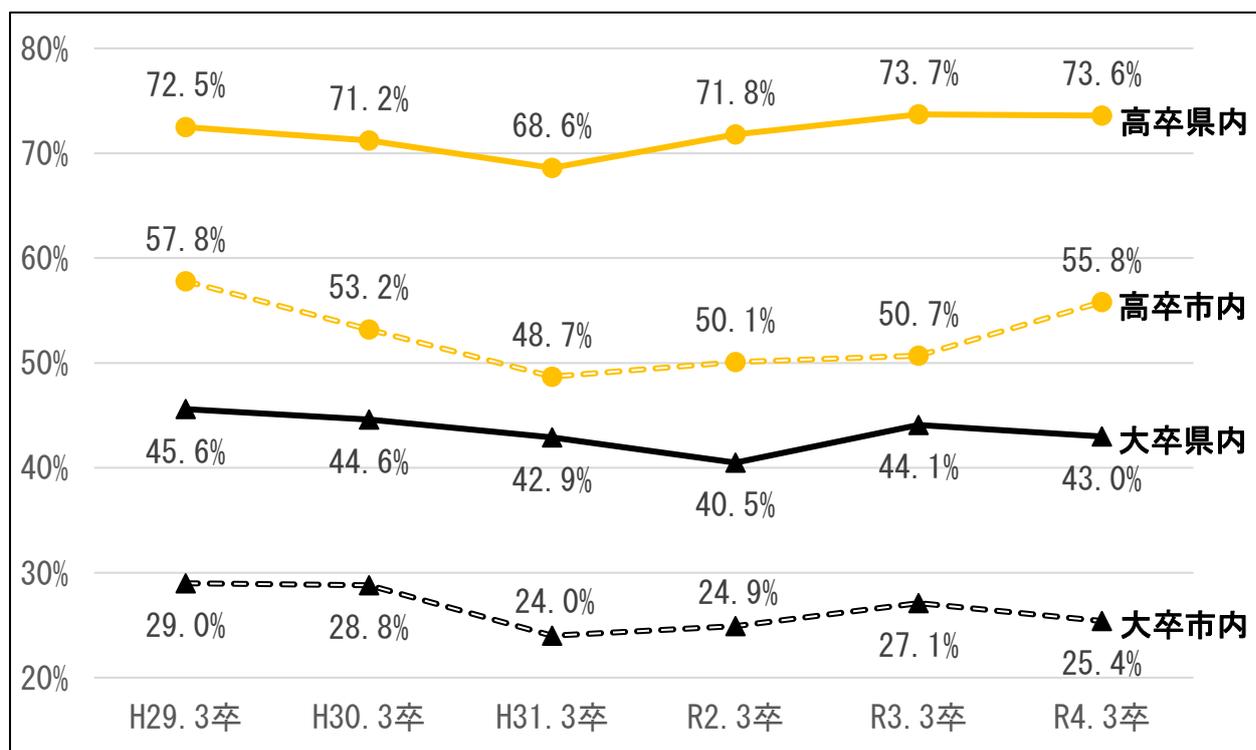
これらの取組みにより、平成30年度以降、市内高校卒業者の市内就職率は増加していることなどから、一定の成果をあげているものと考えている。

その一方で、令和4年3月市内大学卒業者の市内就職率が25.4%と前年比から減少するなど、低い水準で推移しており、その背景として、学生や保護者からは、「長崎には企業がない」、「長崎の企業に関する情報が少ない」との声が依然聞かれることから、地元企業の情報が必ずしも届いていないことがあると考えられる。

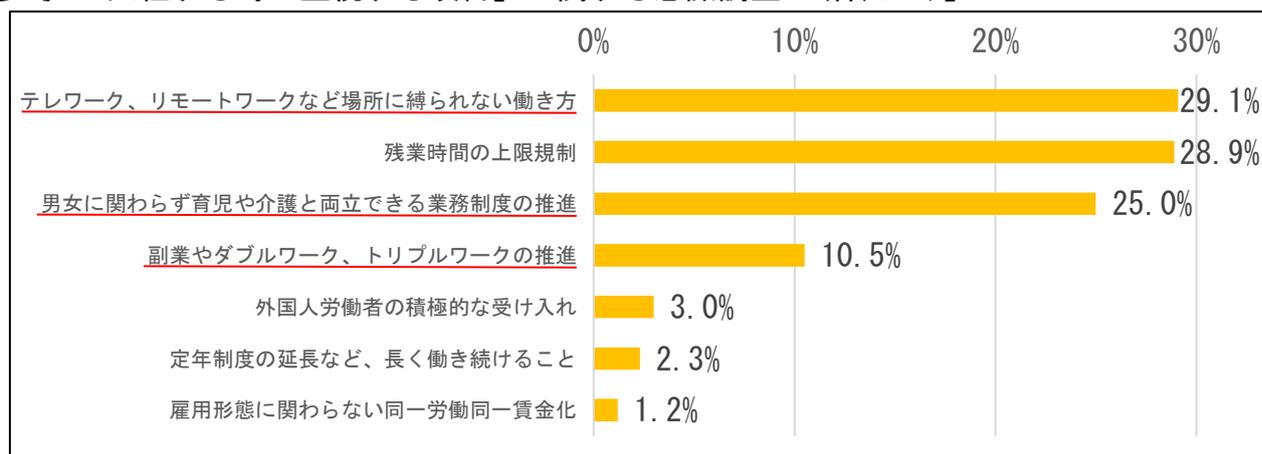
また、民間の調査によると、入社する時に重視する項目として、テレワークや副業といった、「若者が魅力を感じる新しい働き方」（以下、「新しい働き方」という。）を挙げる学生が多い結果となっている。

このような問題や背景を踏まえ、「Ⅰ 地元で働く魅力の発信」、「Ⅱ 新しい働き方の推進」、「Ⅲ 採用活動の支援」の3つの柱で事業を展開することで、地元企業の知名度向上を図るとともに、雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備を促進する。

【参考：市内新規学卒者の地元就職率（市内大学・高校への調査）】



【参考：「入社する時に重視する項目」に関する意識調査（株）DYM】



2 事業内容

I 地元で働く魅力の発信

(1) 地元就職促進プロモーション 14,091 千円

ア 内容

学生を始めとした若者に対し、長崎で暮らし、働くことに関する情報をより効果的・効率的に届けるため、最新の就活事情や学生のニーズ・動向などを踏まえた魅力的で訴求力の高いプロモーションを実施する。

イ 実施方法

専門業者への業務委託（プロポーザル方式による業者選定）

ウ 経費内訳

委託料 14,091 千円

エ 業務イメージ

年度	令和4年度	令和5年度
実施方針	専門業者のノウハウを活用するため、業務全てを自由提案で公募し決定。	以下の上位2項目は継続し、新たに「インターンシップ参加促進企画の実施」を加え、その他を自由提案とする。
業務内容	キャッチコピー及びランディングページ制作（※）	Instagram、Twitter 運用
	Instagram、Twitter 運用	企業紹介ショート動画制作
	企業紹介ショート動画制作	インターンシップ参加促進企画の実施
	就活をテーマとした動画の制作	+
	大学生による就活トーク番組制作	自由提案
	学生と企業の交流イベント開催	

※キャッチコピー及びランディングページは継続使用する。

<参考：令和4年度実績（令和5年1月31日現在）>

SNS総フォロワー数：4,367人、動画総再生数：948,772回

(2) 企業紹介サイトの運営 2,340 千円

ア 内容

令和3年度に開設し、企業の代表者や若手社員のインタビュー記事等を掲載している「長崎市企業紹介サイト (NAGASAKI WORK STYLE)」について、管理運営（新規企業の取材及びサイトへの掲載、新着情報やイベント情報の更新、サイトの一部改修など）を行う。

イ 経費内訳

委託料 1,628 千円、需用費 215 千円、郵送料 420 千円、サーバー賃借料 77 千円

<参考：令和4年度実績（令和5年1月31日現在）>

紹介企業数	98 社（令和5年3月末までに12社を追加掲載予定）
サイト閲覧数	25,542 件

(3) 保護者向け地元就職促進セミナー 1,349 千円

ア 内容

学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、就職活動に関する情報のほか、長崎で働き暮らす魅力や子どもとの関わり方等を知ってもらうためのセミナーを開催する。

イ 開催時期（予定） 令和5年10月頃

ウ 経費内訳

報償費 123 千円、需用費 206 千円、郵送料・広告料 524 千円、委託料 468 千円
会場借上料 28 千円

<参考：過去の開催実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催日	令和3年3月	令和3年10月16日	令和4年10月1日
参加者数	動画配信	61 人	82 人

※令和3年度からは、ハイブリッド形式による開催。

(4) 県外大学等訪問 412 千円

ア 内容

県外の大学等を訪問し、学生や就職支援担当職員に地元企業などの情報を提供するとともに、最新の就職活動の動向などについての情報収集、意見交換を行う。

イ 訪問先等

(ア) 訪問先 福岡県内の大学、短期大学及び専門学校

(イ) 訪問回数 4 回

ウ 経費内訳 旅費 256 千円、需用費 20 千円、使用料及び賃借料 136 千円

Ⅱ 新しい働き方の推進

(5) 新しい働き方の推進 3,308 千円

ア 内容

雇用の受け皿となる地元企業の受入れ態勢の整備を図るため、「新しい働き方」の先進事例を紹介するセミナーを実施し、経営層などの意識啓発を図るとともに、企業が実施する「新しい働き方」の導入に要する経費の一部を補助することで、各社での独自の取組みを支援する。

(ア) 先進事例紹介セミナー

内容	「新しい働き方」を推進し、人材確保につなげている市内外の企業を講師に招き、具体的な導入内容や成果等を伝え、意識啓発を図るセミナー
開催時期（予定）	令和5年8月頃
対象	市内に本社又は事業所を有する中小企業者等の経営者・人事責任者等

(イ) 導入経費補助

補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業者等で、市内での就業を目的として、正社員を採用しようとする者
補助対象事業	「新しい働き方」の導入を目的とした、社内勉強会及びコンサルティングに要する経費（設備投資は対象外）
補助率等	補助率 1 / 2、補助限度額 500 千円

イ 経費内訳 報償費 200 千円、旅費 80 千円、委託料 468 千円、会場借上料 60 千円、負担金、補助及び交付金 2,500 千円（@500 千円×5 社）

ウ 業務イメージ

年度		令和4年度	令和5年度
業務内容	意識啓発	啓発セミナー	先進事例紹介セミナー
	導入支援	推進研修 個別コンサルティング 取組事例報告会	
実施方針		専門業者のノウハウを活用するため、業務全てを自由提案で公募し決定。	先進企業のノウハウの活用及び各社独自の取組みの支援。



<参考：令和4年度実績>

実施内容	開催方法	参加者数
啓発セミナー	オンライン	90社 110名
推進研修	現地集合研修（全2回）	10社 16名
個別コンサルティング	オンライン（全3回）	2社
取組事例報告会	ハイブリッド	100名程度予定

Ⅲ 採用活動の支援

(6) 人材確保支援費補助金 3,000千円

ア 内容

企業の人材確保のための各種広告費やホームページ等の制作費及び改修費、PR動画の制作費、企業面談会への出展費など、採用活動に要する経費の一部を支援する。

イ 補助対象者

- (ア) 市内に本社又は事業所を有する中小企業者等
- (イ) 市内での就業を目的として、正社員を採用しようとするもの

ウ 補助対象事業

- (ア) SNSやテレビ等を活用した人材確保のための各種広告費
- (イ) ホームページ（採用情報の専用ページのみ）及び採用サイトの制作費や改修費（スマートフォンへの最適化含む）
- (ウ) 企業PR動画・採用パンフレット（電子版含む）の制作費
- (エ) 企業説明会等（オンライン含む）への出展費

エ 補助率等 補助率1/2、補助限度額200千円

オ 経 費 負担金、補助及び交付金3,000千円（@200千円×15社）

<参考：令和4年度実績（令和5年1月31日現在）>

交付決定件数：19件、交付決定額：3,057千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,500	12,122	—	—	900	11,478

※1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1/2）

※2 市町振興共同事業助成金（定住促進事業）

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
224～ 225	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7-1	商工業振興対策資金 預託金	千円 550,700
				7-2	中小企業金融円滑化 特別資金預託金	千円 3,569
				7-3	商工業振興対策資金等 保証料補助金	千円 12,983

1 概 要

企業経営において円滑に資金を確保することは重要な課題の一つである。そこで、資金調達に苦慮する中小企業者のために、取扱金融機関及び長崎県信用保証協会と連携して、中小企業者の借入にかかる負担を軽減するとともに、信用力を補完し、資金調達の円滑化を図る融資制度を設けることで、中小企業者の経営基盤の安定と強化を支援する。

2 事業内容

- (1) 実施内容 融資額の一部を取扱金融機関へ預託する（一般資金を除く）とともに、長崎県信用保証協会の保証に要する経費の一部又は全部を補助する。

預託金は、市が取扱金融機関に無利子で預け入れる。これにより取扱金融機関は、中小企業者や小規模事業者に対する新規融資の原資として運用し、かつ、低利での融資が可能となる。

預託金の預け入れは、年度当初に、各取扱金融機関の融資残高に、市と金融機関との負担割合（1対1.5）で按分した額により行う。

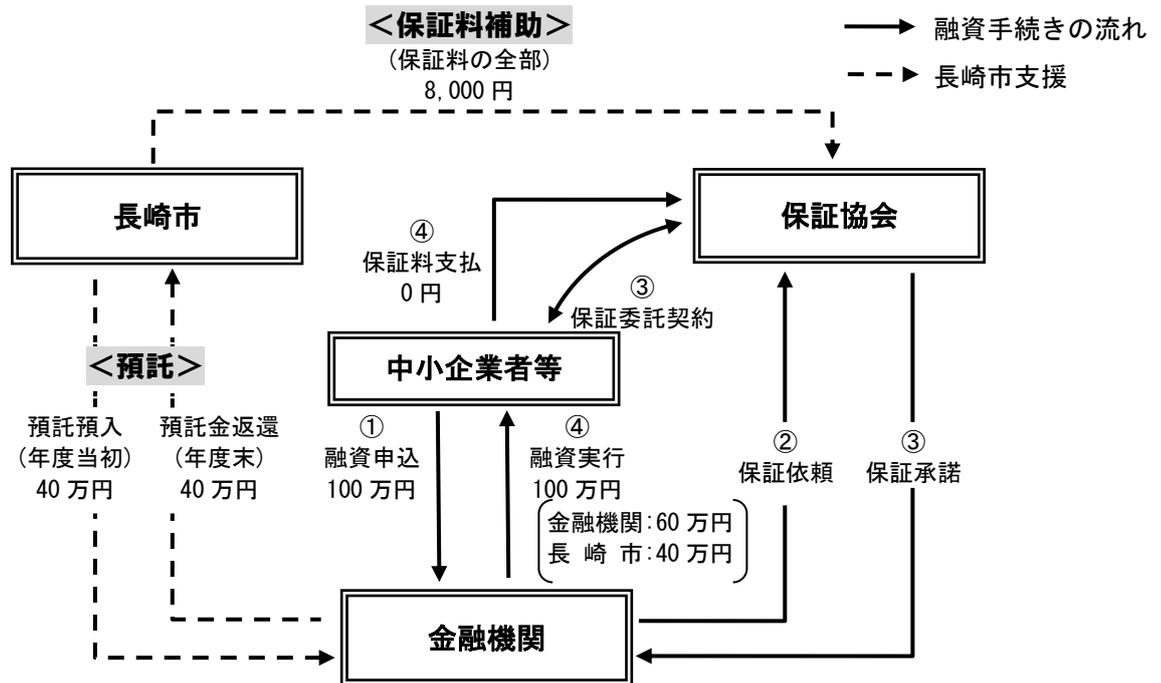
また、年度中の新規融資実行による融資残額の増加により、当初預託額に不足が生じる場合には、市が定期的に追加預託をする。なお、年度末には預託額の全額を返還させる。（融資残額の減少による当初預託額の減額調整は行わない。また、市による予算上の一般財源の負担を要しない。）

(2) 融資制度に係る資金

- ア 一般資金（要件に特別の定めのない一般的な運転や設備に要する事業資金）
- (ア) 小企業振興資金
 - (イ) 中小企業経営安定資金
 - (ウ) 中小企業短期資金
- イ 緊急資金（災害や取引先の倒産などの緊急時に対応するための資金）
- (ア) 中小企業災害復旧等支援資金
 - (イ) 中小企業連鎖倒産防止資金
- ウ 政策資金（創業や環境対策、販路拡大、労働環境整備等の市の施策に合った資金）
- (ア) 中小企業創業資金
 - (イ) 中小企業エコ資金
 - (ウ) 中小企業いきいき企業者支援資金

(3) 融資のイメージ

例) 中小企業創業資金 100 万円を借る場合



<制度融資実行の流れ>

- ① 中小企業者が金融機関に融資の申込みを行う。
- ② 金融機関は融資審査後、信用保証協会に保証依頼を行う。
- ③ 保証協会は審査後、中小企業者等と保証委託契約を締結し、保証承諾を行う。
- ④ 金融機関が融資を実行する。

※一部融資では、①の前に市への申込が必要（資金用途等の確認）。
 また、融資制度によっては保証料の支払が発生する場合があります。

3 財源内訳

(1) 商工業振興対策資金預託金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 550,700	千円 -	千円 -	千円 -	千円 550,700	千円 -

※商工業振興資金貸付金元利収入

(2) 中小企業金融円滑化特別資金預託金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 3,569	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,569	千円 -

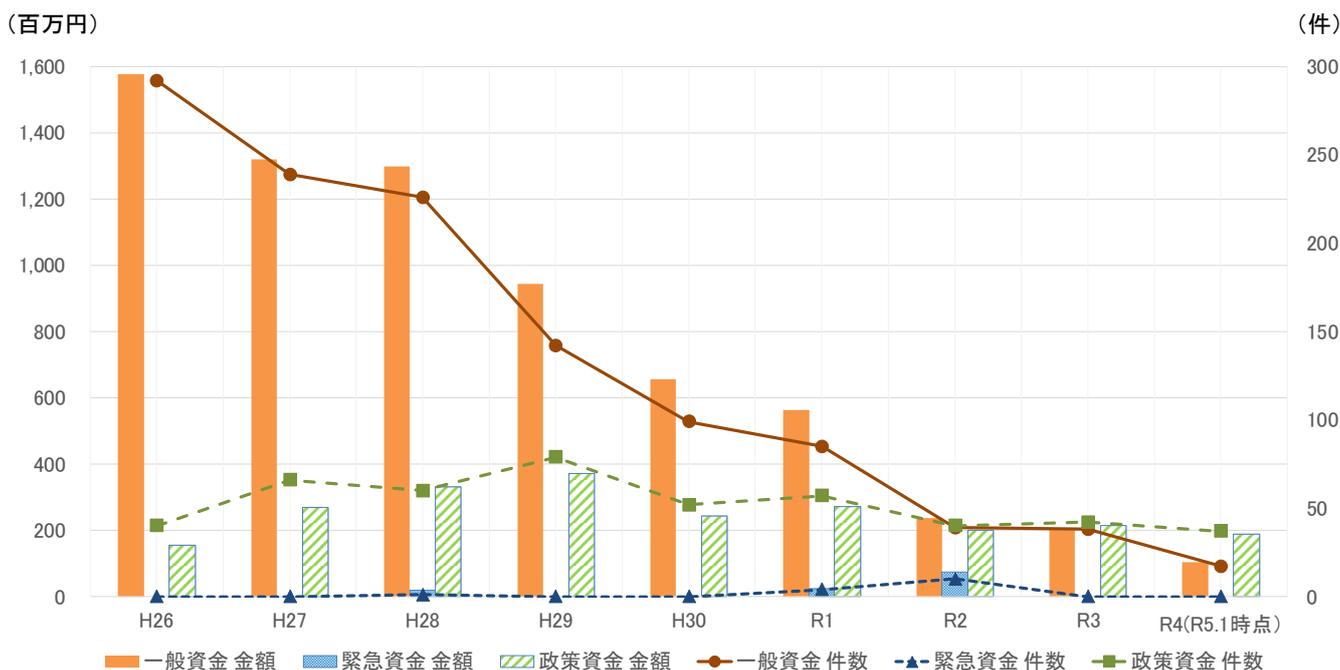
※商工業振興資金貸付金元利収入

(3) 商工業振興対策資金等保証料補助金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 12,983	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 12,983

4 参考

(1) 新規融資額・件数（年度別）



(単位：件、百万円)

年度	一般資金		緊急資金		政策資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H26	292	1,577	0	0	40	154
H27	239	1,321	0	0	66	268
H28	226	1,299	1	20	60	330
H29	142	944	0	0	79	371
H30	99	655	0	0	52	242
R1	85	563	4	25	57	272
R2	39	238	10	75	40	199
R3	38	205	0	0	42	214
R4(R5.1時点)	17	103	0	0	37	189

(2) 新型コロナウイルス感染症影響拡大への対応

ア 事業者向け相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けている中小企業者等の経営・資金繰り等に関する相談対応のため、令和2年2月14日から事業者向けの相談窓口を設置している。

・相談受付実績（令和5年1月末時点） 5,132件

イ セーフティネット保証、危機関連保証の認定

中小企業信用保険法によりセーフティネット保証及び危機関連保証の対象となる市内中小企業の認定を長崎市が行っている。

(ア) 認定状況 (令和5年1月末時点)

(単位：件)

	セーフティネット4号	セーフティネット5号	危機関連	合計	
R1年度計	45	31	26	102	
R2年度計	1,623	1,288	896	3,807	
R3年度計	92	321	25	438	
R4年度	4月	13	19	-	32
	5月	11	22	-	33
	6月	22	20	-	42
	7月	4	17	-	21
	8月	11	20	-	31
	9月	6	25	-	31
	10月	5	16	-	21
	11月	6	14	-	20
	12月	5	22	-	27
	1月	9	12	-	21
	小計	92	187		279
合計	1,852	1,827	947	4,626	

(イ) 保証制度概要

a セーフティネット保証4号

経済産業大臣の指定する地域で1年以上継続して事業を行っている事業者が、指定災害等の発生に起因して、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期比20%以上減少することが見込まれる場合に認定。令和2年2月18日から47都道府県にて発令。

b セーフティネット保証5号

経済産業大臣の指定する業種に属する事業者が、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている場合にあっては、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少していること、もしくは、最近3か月の売上高等が前年同期比5%以上減少している場合に認定。指定業種は定期的に見直され、令和5年3月31日までは557業種が指定。

c 危機関連保証<終了>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、金融取引に支障を来し、資金調達を必要としている事業者が、原則として、最近1か月間の売上高等が前年同月比で15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少することが見込まれる場合に認定。令和2年2月1日から令和3年12月31日までが指定期間であった。

ウ 融資制度

緊急用の融資制度である「中小企業災害復旧等支援資金」において、規定の「危機関連保証」に加え、市長特認事項により、「セーフティネット4号」及び「5号」の認定を取得した中小企業者等を融資対象者として追加している。

※セーフティネット保証

国が、中小企業信用保険法に基づき発令する保証制度。新型コロナウイルス感染症を契機に、「4号」及び「5号」が発令されている。中小企業者等は、この保証を利用することで、通常より少ない保証料（又はゼロ）で融資を受けることが可能。なお、令和3年12月31日までは、危機関連保証制度も発令されていた。

【長崎市中小企業災害復旧等支援資金の概要】

- ・ 融資限度額 1企業あたり2,000万円
- ・ 貸付利率 年1.4%（固定）
- ・ 償還期間 運転資金7年以内、設備資金10年以内 ※うち据置1年以内
- ・ 保証料 0%（長崎市が全額補給）
- ・ 利用実績 14件 融資額99,000千円（令和2年3月～令和5年1月末時点）

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
226～ 227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11-1	【単独】商店街等にぎわい 創出支援事業費補助金 商店街共同施設等	千円 10,000

1 概 要

浜市電車通商店街では、平成12年3月にアーケードの屋根を設置しているが、20年以上が経過しており、現在は雨漏り被害や、屋根の隙間から鳩が入り込むことによる糞被害に悩まされている。商店街の衛生面や買い物環境の改善を行い、にぎわいを創出するために天井の隙間塞ぎや防水の改修工事を行う。

2 事業内容

(1) 商店街共同施設等整備事業 10,000千円

ア 補助対象事業 アーケード屋根改修事業

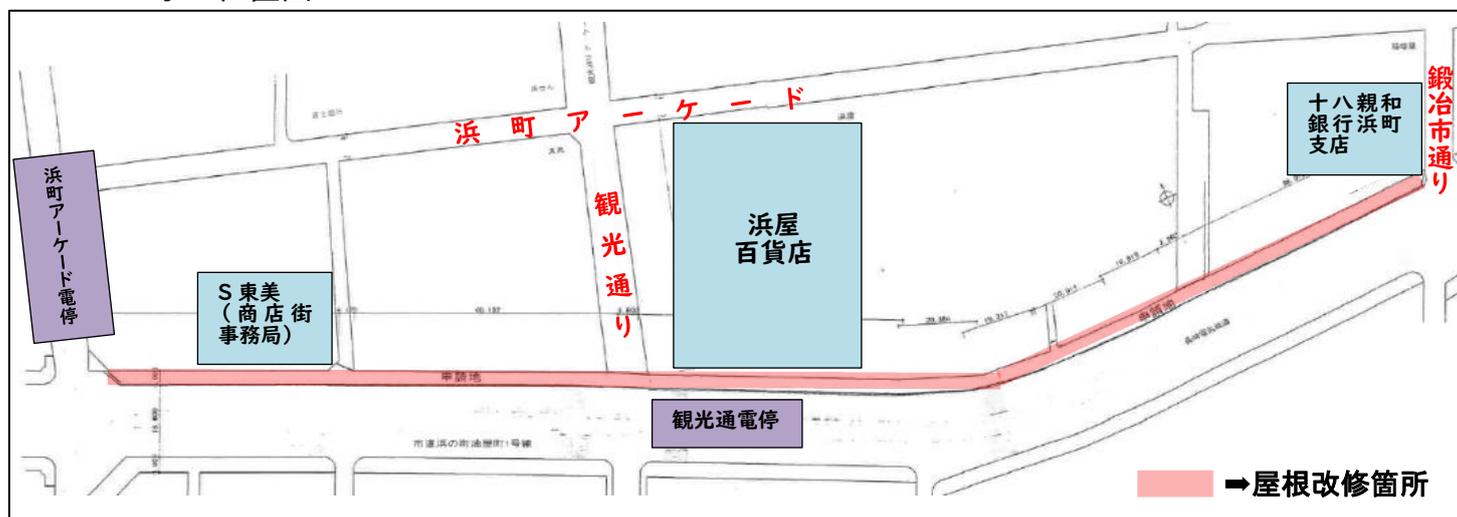
イ 補助対象者 長崎浜市電車通商店街振興組合 代表理事 佐々木 達也

ウ 工事内容 浜市電車通商店街のアーケードの屋根の改修（天井隙間塞ぎ工事、防水改修工事等）

総事業費	15,813千円	補助金額	10,000千円 (補助率2/3、補助限度額10,000千円)
------	----------	------	------------------------------------

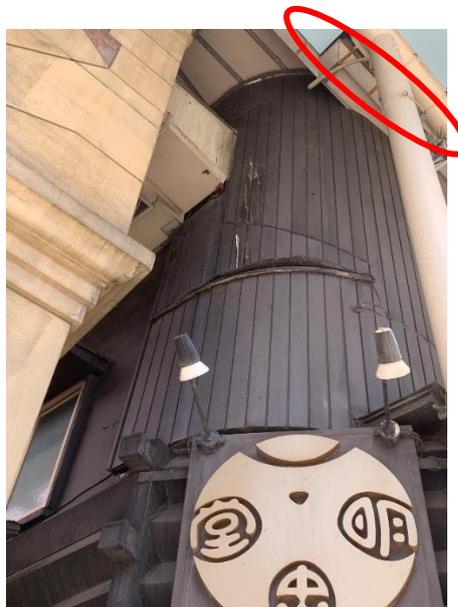
エ 工期 令和5年6月～10月（予定）

オ 位置図



カ 現地写真

○の箇所から鳩が侵入し、休憩するため、糞被害がひどい。
各店舗や、歩行者からの鳩の糞に対するクレームが多くある。
朝が特に糞被害がひどく、各店舗で毎日掃除をしている。



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 10,000	千円 -	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 5,000

※長崎県商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金
負担内訳（県：市補助額の1/2以内 限度額5,000千円）